

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17574 中小企業勤労者福祉共済事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	04 安定した暮らしを支える産業創出と就労環境				
施策	04 勤労者福祉の充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	終期なし(恒常的)	平成4年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-050102-040200				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L		内線	327

2. 対象・目的・内容

事業概要	中小企業に勤務する勤労者と事業主の福利厚生の上昇を図るとともに、勤労者福祉事業を通して、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与するために設立された西脇市勤労者福祉サービスセンターへ事業補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	西脇市勤労者福祉サービスセンター会員
事業の目的 (どういう状態にするために)	事業所や商店などで働く従業員、事業主、市が協力し、個々の事業所では実施の難しい給付や福利厚生事業を行うことによって魅力ある職場づくりを進め、事業所、商店等の振興を図るための福祉共済制度
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	西脇市勤労者福祉サービスセンターが会員に対して行う厚生事業(余暇施設利用等)、健康事業(人間ドック助成事業等)、退職金共済加入促進補助交付事業、給付事業(祝い金等)及び事業実施に必要なプロパー職員人件費に対する補助事業

3. 年度別事業費

(単位:千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	2,300	0	0	0	0	0	0	2,300
平成25年度決算額	2,286	0	0	0	0	0	0	2,286
平成26年度決算額	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000
平成27年度予算額	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000

4. 総コストの概算

(単位:千円)

平成26年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	2,000	2,390
事業費の主な使途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

2 頁

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	サービスセンター会員数			単位	人
	説明や数式	勤労者福祉サービスセンターに加入する事業所の従業員・個人の数				
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標値			420	420	
	実績値	434	426			
	経費(千円)	2,676	2,390			
単位当たりのコスト	6.17	5.61				
活動 指標 ②	指標名				単位	
	説明や数式					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標値					
	実績値					
	経費(千円)					
単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	レクリエーション事業・余暇施設利用事業・退職金助成の利用者数			単位	人
	説明や数式	勤労者福祉サービスセンターが実施する各種福祉事業を利用した会員の延べ人数				
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標値			300	300	
	実績値	337	306			
	経費(千円)	2,676	2,390			
単位当たりのコスト	7.94	7.81				
成果 指標 ②	指標名				単位	
	説明や数式					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標値					
	実績値					
	経費(千円)					
単位当たりのコスト						
実績・成果等の説明	補助金額については、平成26年度から前年度比で約1割減額している。 個別の事業者では実施できない勤労者福祉事業を実施しており、会員からの満足度は高くなっている。					

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	3
	説明	継続実施 行革大綱に基づき事業の実施内容を見直し、平成25年度から従来単独運営していた事務局を商工会議所に事務委託し、平成26年度から補助金を減額するなど改善を行っている。一方で、全県を対象とした同種の事業として「ひょうごファミリーパック」があり、市単独で上乘せサービスを実施する本事業は、中長期的には廃止も視野に入れた検討が必要である。ただし、直近に必要な事務改善を実施し会員からの要望も高いため、次の3年間は継続し、その後は会員数の動向も踏まえながら事業の在り方を検討する。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	3
	説明	改善・見直し 中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の上昇を図るため必要不可欠な施策である。しかし、必ずしも市が補助しなければならない事業ではなく、県下では西脇市と伊丹市のみの実施事業であった。また、事業継続のため、平成26年度から商工会議所に委託した経緯もあるが、同種事業「ひょうごファミリーパック」と重複したサービスとなっていることは否めない。県の同種事業にのせ替えるなど、次回の補助金交付規程改正時に検討されたい。					